

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 勝典

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第 1 四半期 連結累計期間		第38期 第 1 四半期 連結累計期間		第37期	
	自 至	平成22年 4 月 1 日 平成22年 6 月30日	自 至	平成23年 4 月 1 日 平成23年 6 月30日	自 至	平成22年 4 月 1 日 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)		1,879,853		2,661,419		8,813,389
経常利益 (千円)		51,286		287,710		493,482
四半期(当期)純利益 (千円)		15,337		173,701		265,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		10,156		174,566		258,315
純資産額 (千円)		2,587,113		2,878,938		2,787,726
総資産額 (千円)		4,198,811		4,864,301		5,103,698
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		7.71		88.68		133.96
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		61.6		59.2		54.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第 1 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見え始めていた中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動は低下し企業の景況感は悪化することとなりました。個人消費につきましては一部に自粛ムードがあったものの、消費マインドは徐々に回復してまいりましたが、实体经济は円高の進行による企業収益の悪化や原発事故の対応が長期化するなど、先行き不透明感が払拭できない状況にあります。

このような経済環境の中、企業の生産活動低下から商品供給が滞ったことなどにより、一部において販売促進活動の中止や延期もありましたが、企業の生産体制が回復するにつれて販売促進活動も通常に戻りつつあります。

そのような環境のもと、当社グループでは主力であるノベルティグッズの供給にとどまらず、顧客が抱える営業課題解決に向けたソリューション型の提案営業を強化し、キャラクターや各種コンテンツ等との連動、企業間タイアップの実現など、顧客対応力を高めるためのサービス供給機能を向上させることに注力いたしました。あわせて調達先であるサプライヤー各社との関係強化を推進することで、商品調達力と品質管理体制を高めることに取り組み、市場ニーズを的確に捉えたグッズ提案と安全な商品供給を両立させることで、顧客満足度を向上させることにも努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、当社グループの主要顧客である飲料業界向けの実績が複数の大型案件を受注したことで大幅に伸びたことに加え、同じく主要顧客である製菓業界向けの案件獲得が引き続き堅調であったことから好調に推移し、売上高は2,661百万円（前年同期比41.6%増）となりました。販売費及び一般管理費については予算執行の厳格化の徹底を継続することにより前年並みとなり、これに増収効果が加わったことから、営業利益は282百万円（同542.4%増）、経常利益は287百万円（同461.0%増）、四半期純利益は173百万円（同1,032.5%増）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行なう単一事業分野において営業活動を行なっておりますので、セグメント情報の記載は行なっておりません。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,205百万円（前連結会計年度末4,444百万円）となり、239百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が法人税等の支払や配当金の支払等を行なったことにより442百万円減少したためであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は659百万円（同659百万円）となり、前連結会計年度末と比較して、大きな変動はありませんでした。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,743百万円(同2,070百万円)となり、326百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が209百万円、未払法人税等が38百万円、賞与引当金が35百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は241百万円(同245百万円)となり、3百万円減少いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金が5百万円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,878百万円(同2,787百万円)となり、91百万円増加いたしました。主な要因は、利益処分による配当を78百万円行なったものの四半期純利益を173百万円獲得したことにより、利益剰余金が95百万円増加したためであります。

(3) 生産、仕入及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、仕入及び販売の実績が著しく増加しております。なお、当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	39,394	120.6
合計(千個)	39,394	120.6

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
国内仕入(千円)	1,434,819	137.3
海外(中国)仕入(千円)	313,661	234.7
合計(千円)	1,748,480	148.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	1,816,557	154.9
情報・通信産業分野(千円)	516,970	124.7
金融・保険産業分野(千円)	98,790	113.2
その他(千円)	229,100	111.8
合計(千円)	2,661,419	141.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,080,000	2,080,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,080,000	2,080,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月28日 (注)		2,080,000	159,000	450,000	159,000	42,000

(注) 資本準備金から資本金への振替によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,957,900	19,579	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,080,000		
総株主の議決権		19,579	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市中央区南本町 2 - 6 - 12	121,800		121,800	5.86
計		121,800		121,800	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,421	1,876,407
受取手形及び売掛金	1,834,126	2,117,151
制作支出金	134,263	97,422
製品	9,172	7,358
原材料	10,593	15,408
繰延税金資産	58,284	34,450
その他	80,763	58,665
貸倒引当金	1,244	1,583
流動資産合計	4,444,380	4,205,281
固定資産		
有形固定資産	209,304	204,066
無形固定資産	33,012	28,818
投資その他の資産		
投資有価証券	83,505	85,111
従業員に対する長期貸付金	268	-
繰延税金資産	47,127	47,104
保険積立金	123,992	133,312
敷金及び保証金	121,003	119,881
その他	52,222	51,845
貸倒引当金	11,119	11,119
投資その他の資産合計	417,000	426,135
固定資産合計	659,318	659,020
資産合計	5,103,698	4,864,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,601,943	1,392,748
未払法人税等	133,381	94,677
賞与引当金	84,500	49,200
その他	250,988	207,215
流動負債合計	2,070,813	1,743,841
固定負債		
退職給付引当金	81,153	83,031
役員退職慰労引当金	164,005	158,490
固定負債合計	245,158	241,521
負債合計	2,315,971	1,985,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	450,000
資本剰余金	201,000	42,000
利益剰余金	2,458,833	2,554,088
自己株式	158,761	163,669
株主資本合計	2,792,071	2,882,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,345	3,480
その他の包括利益累計額合計	4,345	3,480
純資産合計	2,787,726	2,878,938
負債純資産合計	5,103,698	4,864,301

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,879,853	2,661,419
売上原価	1,374,215	1,910,467
売上総利益	505,637	750,952
販売費及び一般管理費	461,610	468,129
営業利益	44,027	282,822
営業外収益		
受取利息	1,258	812
受取配当金	867	1,235
仕入割引	3,838	2,942
その他	1,551	1,236
営業外収益合計	7,515	6,227
営業外費用		
支払利息	56	21
原状回復費用	155	940
その他	43	378
営業外費用合計	256	1,340
経常利益	51,286	287,710
特別利益		
保険解約返戻金	-	3,515
貸倒引当金戻入額	283	-
特別利益合計	283	3,515
特別損失		
賃貸借契約解約損	8,480	1,350
有形固定資産除却損	9,827	611
保険解約損	586	3
特別損失合計	18,893	1,964
税金等調整前四半期純利益	32,676	289,260
法人税、住民税及び事業税	3,405	92,292
法人税等調整額	13,932	23,266
法人税等合計	17,338	115,558
少数株主損益調整前四半期純利益	15,337	173,701
四半期純利益	15,337	173,701

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,337	173,701
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,181	864
その他の包括利益合計	5,181	864
四半期包括利益	10,156	174,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,156	174,566
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	12,221千円	9,938千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,638	35.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	78,446	40.0	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)及び当第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の 2 の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の 2 の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円71銭	88円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,337	173,701
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,337	173,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,989	1,958

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

株 式 会 社 C D G
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CDGの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CDG及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。